

[一覧に戻る](#)[再検索](#)[ハイライト表示なし](#)

読売新聞記事情報 / G-Search

「昭和戦争」読売新聞検証最終報告 東条元首相、最大の責任 = 特集

2006.08.15 東京朝刊 18頁 写表有 (全18,551字)

国際感覚欠き開戦 国力を過信、戦争続行 人権抑圧、人命も軽視

昭和戦争は、国際感覚を失って責任政治を忘れたリーダーの手で始まり、そして終わった。その最たる人物こそ東条英機(とうじょうひでき)元首相であった。同じく国家運営を誤り、重い責任を負うべき政治・軍事指導者は、近衛文麿(このえふみまる)元首相ら十指に余る。さらに指導層を下支えした幕僚や高級官僚らの責任も免れがたい。いま、60年余前の日本の大きな過誤から学ぶことは、戦争犠牲者を少しでも慰藉(いしや)するだけでなく、未来の世代への責任を果たすことにつながる。

満州事変から日中戦争へ、そして日米開戦・終戦に至る**昭和戦争**で、東条英機は、どのような仕事をし、どんな役割を果たしていたのだろうか。

日中戦争が対英米との戦争に発展していくプロセスで生じる責任を「開戦責任」、勝てないと知りながら日米戦争に突入し、收拾を急がなければならぬのに有効な手を打たなかった責任を「継戦責任」としてみると、東条はその双方で厳しく責任が問われるのである。

実戦も指揮

東条が**昭和戦争**に登場するのは、1928年(昭和3年)3月のことである。陸軍省軍務局軍事課の高級課員(今の課長代理)だった東条は、革新派の軍官僚が集まる木曜会で、「満蒙に完全なる政治的勢力を確立する」と宣言した。

木曜会のメンバーは、陸軍大学校を出て、陸軍省、参謀本部で国策の立案にあたるエリート軍官僚だった。東条は、永田鉄山、岡村寧次らとともに、明治維新後、軍の中枢を押さえてきた長州(山口県)閥の打倒と、国家総力戦体制、統帥権の確立をめざした。特に第一次世界大戦で初めてとられた総力戦体制を日本で樹立するためにも、満州の確保が必要と考えた。仲間の一人、河本大作・関東軍参謀による張作霖爆殺事件(28年)は、彼らにとって国家大变革の号砲を意味した。

31年(昭和6年)9月、満州事変が起きた時、東条は参謀本部編制動員課長だった。その後、35年から38年まで、関東憲兵隊司令官、次いで関東軍参謀長を務める。まさに満州事変が日中戦争へと拡大した時期だった。

関東軍参謀長時代、東条は、星野直樹・満州国総務長官、岸信介・満州国産業部次長、松岡洋右・満鉄総裁らが進める植民地政策にかかわる。

37年(昭和12年)7月、日中戦争が始まると、東条は強硬論を吐き、兵団を率いて内モンゴルのチャハル省へ進攻した。東条は、この時初めて実戦指揮を執り、突撃一辺倒で内モンゴルを制圧した。その際、中国人多数が処刑されたといわれる。

満州事変から日中戦争に至る日本の行動は、中国における主権尊重、門戸開放などを定めた9か国条約を逸脱していた。ところが、当時の陸軍では、東条を含めて、この国際条約を十分に理解していなかったという。

東条は、第2次近衛内閣の陸相として入閣し、日米の戦力比較の調査に初めて手をつけた。数字は、長期戦は困難なことを示していた。ところが、東条は、「アメリカには国の芯がない。それに比べれば、帝国には三千年に及ぶ国体がある」と語っていた。

日本政府は国策として南部仏印進駐を決定するが、東条が、米国から石油禁輸の制裁措置を受けるリスクを真剣に考えた形跡はない。さらに、米国との交渉でネックとなった、中国からの撤兵という選択肢も東条にはなかった。撤退すれば満州国も、そして朝鮮統治も、ドミノ倒しのよう崩壊しかねないと考えていたのである。

東条は日米開戦を主張し、近衛は政権からずり落ちる。その後継の座は東条に転がり込んだ。東条は、木戸幸一内大臣から伝えられた、天皇の避戦への思いをくみ取り、国策再検討に取り組む。

武藤章軍務局長は、「(開戦方針を)白紙還元の方で努力するには、参謀本部の強硬派、田中新一作戦部長を更迭しなければならない。そのためには私も身を退く」と、東条に申し入れていた。しかし、東条は人事に一切、手をつけなかった。同じメンバーで議論しても、方針転換は難しく、東条は避戦に失敗した。

東条は、国際主義(国際社会のリアリズム)に基づく戦略観を欠いた陸軍の利益代表として振る舞い、その切り札としてトップリーダーになったあげく、日米戦突入の断を下したのである。

言論弾圧

東条政治の大きな特徴に、憲兵を使つての弾圧と、国家による情報独占があった。

それは、東条の関東憲兵隊司令官の時代に始まる。東条は、関東軍に批判的な民間人を調査し、社会主義、国家改造運動、皇道派に関係する4000人をリストアップした。関東軍参謀(情報・謀略担当)の田中隆吉らが暗躍した。抗日的中国人も目の敵にし、徹底的に取り締まった。

これは、「反東条」の政敵にも向けられた。42年(昭和17年)4月の総選挙で、東条は、翼賛政治体制協議会の推薦候補だけで全議席を獲得することに執念を燃やした。非推薦の尾崎行雄、鳩山一郎、芦田均らを「監視せよ」と憲兵に命じ、選挙中、尾崎を強引に逮捕してしまう。

選挙後は、ほとんどの議員が参加する翼賛政治会を作らせた。総裁には陸軍出身の阿部信行・元首相が就いた。政党は支配政党一つだけになり、他の政事結社は解散させられた。議会は戦争協力を確認する場となった。

政治家・中野正剛の自決は、こうした流れの中で起きた。関東憲兵隊司令官時代の部下である四方諒二(しかたりょうじ)・東京憲兵隊長が中野を脅迫した。憲兵隊は中野の最期を自宅隣室で見届けたという。戦局の悪化に伴い、和平工作に動いた岡田啓介や近衛文麿らの重臣たちにも憲兵を差し向け、四六時中監視させた。

東条は、マスコミも容赦しなかった。開戦直後の41年12月、言論出版集会結社等臨時取締法を成立させた。東条の意向一つで、いつでも新聞発行は差し止められた。「竹槍(たけやり)では間に合はぬ」という毎日新聞の記事にハラをたてた東条は、筆者の新名丈夫(しんみょうたけお)記者を軍隊に召集し、激戦地送りにしようとした。

東条は独裁者といわれるようになった。しかし、東条自身はこれを否定した。「ヒトラー総統は兵卒出身だが自分は大將である。一緒にされては困る」と言った。43年(昭和18年)1月の議会では、「私一個は草莽(そうもう)の臣」であって、「陛下の御信任がなくなれば、もう辞めると仰せになれば、それから先は一つもない。私はちょうど月みたいなもので、陛下の御光を受けて光っているだけ」と答弁した。東条は、天皇の詔(みことのり)を順守する「承諾必謹(しょうしょうひっきん)」を唱えたが、東条への反逆は天皇への大逆と同じだ、と思い込んでいた。

強大な権力

東条は、国民も役人も、天皇の前ではみな平等だという、ある種の革新的な思想を抱いていた。日米開戦時の緒戦勝利のときには、東条を「救世主」扱いする世論があった。

しかし、実際は、国民である多数の兵士の生命を喪失させ、国民の幸福追求権や内心の自由も抑圧してかえりみななかった。

44年(昭和19年)2月、連合艦隊の根拠地、トラック島が壊滅すると、東条は参謀総長を兼務した。権力の集中によって政策転換し、非常時を乗り切ろうとする狙いだった。敗色濃厚な戦局と、日本に残された国力を知ることができるのは東条だけだった。だが、委ねられた強大な権力は、責任ある政治のために使われずに、無謀な戦争継続だけに行使された。

陸相時代に東条は、「生きて虜囚の辱めを受けず」で知られる「戦陣訓」を発表した(41年1月)。捕虜になることを禁じた戦陣訓は、決死の突撃を正当化して玉砕を促した。

「特攻」についても、東条は44年6月、「日本の長所は皆が生命がけであり死ぬことを何とも思わぬことである。(中略)どこ迄(まで)も我長所を生かし、我飛行機一機で敵の一艦をほふる、我特殊艇で敵艦一艦をほふると云う決死隊によって、敵をたたきつけることが出来る」(『東条内閣総理大臣機密記録』東京大学出版会)と語っていた。

「日本では、飛行機が空を飛んでいるのではなく、あれは精神が飛んでいるのだ。精神のかたまりが飛んでいる以上、この戦は負けるわけがな

い」という東条の言葉も残っている。44年6月の北九州への空襲の際、東条は、「蚊が止まったようなもの、泥道で泥がはねたようなものだ」と言っていた。人命軽視もここに極まった。

サイパン陥落が決定的になり、退陣が迫ると、東条は神がかった言葉を吐く。

「天が我々日本人に与えてくれた啓示である。まだ本気にならぬか、真剣にならぬか、と言っているのだ。……真にわが底力をだすのは今である。壁に嫌というほど頭をぶつけて、壁があるのが分かるようでは困る」(保阪正康『東条英機と天皇の時代』ちくま文庫)

東条は退陣後も、特攻と本土決戦による戦争継続を唱え、天皇にも直接訴えた。東条には、国民の生命への配慮が、最後まで欠けていた。

「破滅的戦争」を推進 責任重い政治家と軍首脳

近衛、軍部独走許す 国家体制変質させる

昭和戦争は、主に中国とアメリカという二つの大国を相手にした戦争だった。とくに日米戦争は、日中戦争のもとで進行した日本国家の変質なしには考えられなかった。それは、国際秩序への挑戦であり、責任政治である立憲体制の崩壊だった。さらには、軍官僚主導による国策決定であり、国家総動員体制の確立だったのである。これらに深く関与した政治家が近衛文麿だった。

近衛の政治思想は、1918年(大正7年)に発表した論文「英米本位の平和主義を排す」にうかがうことができる。植民地国家・英米の言う平和とは、「英米に都合のよい現状維持」であり、日本のような後発国が「膨張発展すべき余地がない状況を打破することは正当だ」という論旨だった。

近衛は満州事変で積極的に軍部を支持した。欧米が、国際連盟規約や不戦条約を根拠に、日本を非難する資格はない、とする近衛の強硬論は、軍部を勢いづかせ、国民の人気も高まった。近衛は、これらに後押しされる形で37年(昭和12年)6月、首相になる。

第1次近衛内閣発足後間もなく、盧溝橋事件に直面した近衛は、揺れに揺れながら、陸軍の要求に屈して派兵を認めた。終戦のチャンスだったトラウトマン和平工作も打ち切って、「国民政府を対手(あいて)とせず」とまで言い切る。近衛は当時、軍部官僚に引っ張られ続ける自分は「何も知らされていないマネキンガールだ」と、天皇に自嘲(じちょう)気味に話していた。

近衛は、軍官僚をコントロールできないだけではなかった。軍が目指してきた国家総力戦体制づくりに法的な根拠を与えてしまった。38年4月に公布された国家総動員法であり、「戦時」または「戦争に準ずべき事変」など非常時の際、政府に国民統制面でフリーハンドを与える内容だった。

39年(昭和14年)1月、近衛は、外交、内政ともになす術(すべ)なく内閣総辞職する。後見役の西園寺公望は、「近衛が総理になってから何を政治しておったんだか、自分にもちっとも判らない」と漏らした。

40年7月発足した第2次近衛内閣の課題は、引き続き日中戦争の解決にあった。松岡洋右を外相にし、日独伊三国同盟をステップに、ソ連も加

えた「四国協商」を構築して、米国を交渉のテーブルにつかせる計算だった。しかし、この構想は独ソ戦の開始で破綻(はたん)した。

南部仏印進駐でも、近衛は米国が石油の禁輸で応じるなどとは考えていなかった。近衛は、松岡を更迭して第3次内閣をつくり、ルーズベルト米大統領との直接交渉で妥結をめざした。だが、中国での駐兵継続を譲らぬ東条陸相との対立が解けず、41年10月、万事休した。

木戸幸一内大臣は「(開戦決意の)9月6日の御前会議決定を成立させたのは貴下(近衛)ではないか。あの決定をそのままにして辞めるのは、無責任である」と忠告していたが、近衛はまたも政権を投げ出した。

近衛は、軍部や官僚組織を抑え、これに対抗できる政治力結集を思いついたこともあった。近衛を党首とする「一国一党」の新党組織で、モデルはナチスだった。これは、大政翼賛会として結実するが、天皇の立場を乗っ取る「幕府」の復活だとする批判や、近衛暗殺の噂(うわさ)が飛び交うと、たじろいだ。

こうして近衛の試みが挫折するたび、日本は対米戦へと着実に歩を進めていったのである。

杉山、永野、小磯、松岡... 指導層相次ぎ判断誤る

日中戦争期、近衛の伴走者が広田弘毅だった。広田は、陸軍が華北分離工作を進めていた時期の斎藤実、岡田啓介内閣で外相を務めていた。重光葵外務次官とともに、「排日の停止、満州国の承認、共同防共」を掲げる広田三原則などを打ち出した。広田外交は、英米との協調外交からの転換を意味した。

二・二六事件後、首相奏薦を拝辞した近衛に代わって首相になった広田は、軍部大臣現役武官制の復活、南方進出を初めて打ち出す国策の決定、日独防共協定の締結など、親軍的な政策を推進した。

松岡外交は、近衛の「英米本位の平和主義を排す」で示した国際秩序観を追求していた。三国同盟が締結されると、松岡はモスクワに飛び、41年(昭和16年)4月、日ソ中立条約に調印した。

米英に対抗しようとする松岡が手を結ぼうとした相手は、ヒトラーとスターリンだったが、2か月後、独ソは戦争に突入、松岡独自の勢力圏外交は崩壊した。さらに北進論を唱えて軍部を振り回し、近衛が進めていた日米和平交渉も混乱させた。

杉山元は、盧溝橋事件では陸相として、近衛に3個師団の派兵を要求した。暴支膺懲声明は杉山が用意したものだった。南部仏印進駐でも、参謀総長の杉山は、「この程度の進駐は、かえって英米の策動を封殺するだろう」と近衛に迫っている。さらに対米戦では参謀本部の強硬主戦論を決定づけた。

日米開戦前、海軍の永野修身軍令部総長は、米艦隊が太平洋を横断して来るという観念にとりつかれ、「こうなったら、もう戦争だ」と断言した。永野は「今は戦勝の算はあるが、時が経つに従って難しくなる」から逆に日本から打って出るべきだと主張して、開戦へと海軍を引っ張った。

東条内閣が「開戦」の国策を再検討した際、焦点のひとつは避戦派に近いと見られていた嶋田繁太郎海相の対応だった。41年10月30日、嶋田は、沢本頼雄次官らの反対を押し切って「この際、戦争の決意をなす」と表明した。だが、11月1日の大本営政府連絡会議では「自信なし、名案なし、外交交渉見込みなし。やむをえず」と告白した。文字通り、戦略なき開戦決定だった。嶋田は「東条の副官」といわれて東条体制を支え続け、東条が参謀総長を兼務すると、言われるまま、軍令部総長に就いた。

ポスト東条の小磯国昭は、陸軍出身で、軍務局長時代には、満州事変に深くかかわった。44年7月、サイパンが陥落した直後に首相に就いた小磯は、日本が劣勢にあり、鉄や石油などの国力も底をつきかけていることを知った。小磯は、和平工作に乗り出してはみたものの、結局、挫折した。戦局が一層悪化する中、「一億総武装」をスローガンに、国民総出の伊勢神宮必勝祈願を発案するなど、無意味のうちに戦争を続けた。

及川古志郎軍令部総長は、小磯内閣の時代、特攻の開始で決定的な役回りを果たした。及川は、第2・3次近衛内閣では、海相として、日独伊三国同盟、南部仏印進駐、対米戦の決意を示す「帝国国策遂行要領」など、日米開戦に至る一連のプロセスに関与し続けた。

鈴木内閣は45年6月、本土決戦の方針を決めるが、その決定に参画した梅津美治郎参謀総長は、日中戦争の開始で積極論を唱えた陸軍次官であり、阿南惟幾陸相は陸軍次官時代、日独伊三国同盟の締結に携わった。豊田副武軍令部総長は、マリアナ沖海戦、台湾沖航空戦、レイテ沖海戦で連戦連敗し、その果てに大和特攻を命じた連合艦隊司令長官だった。

梅津は「無条件降伏は英霊にすまぬ」といい、阿南陸相の主張は「一億玉砕して死中に活を求むべし」として、本土決戦に固執した。そして梅津、阿南、豊田は、ポツダム宣言の受諾に最後まで抵抗したのである。

暴走・軍官僚にも責任

誤断、独断そして謀略 政治に介入、国策ゆがめる

「石原モデル」

昭和戦争の重い責任は、トップクラスの政治・軍事指導者だけにあるわけではない。トップを支えていた数多くの参謀や官僚らの「暴走」や「誤断」は、日本の針路に重大な影響を及ぼした。

参謀は本来、起案はするが命令権を持たない。にもかかわらず、指揮官を思いのままに動かし、作戦を展開した参謀独走の始祖といえば、石原莞爾(いしはらかんじ)(関東軍参謀)である。1931年(昭和6年)の満州事変当時、石原は中佐にすぎなかったが、関東軍司令官の本庄繁も、石原らの言いなりとなった。

中国権益が転がり込む既成事実の前に、若槻礼次郎内閣は軍隊派遣を追認した。石原は、対外侵略の大きな足がかりを作っただけでなく、幕僚が国家権力を掌握して政策の実現を目指す「石原モデル」をつくった。このモデルは、関東軍参謀の武藤章(むとうあきら)や田中新一(たなかしんいち)らが踏襲していった。

板垣征四郎(いたがきせいしろう)・関東軍参謀は、石原のパートナーだった。土肥原賢二(どひはらけんじ)・奉天特務機関長とも密接に連携、満州国の建国にまで突き進んでしまう。石原、板垣、土肥原らは、反乱者にもかかわらず「英雄」ともてはやされた。板垣と土肥原は、華北分離工作を進めて謀略活動を展開していった。板垣はさらに平沼内閣の陸相として日独伊三国同盟も推進した。

暗躍

陸軍省軍務局にいた鈴木貞一(すずきていいち)中佐は石原莞爾、東条英機ら幕僚たちの集まり、「木曜会」で中心的役割を果たしていた。鈴木は、陸軍から内閣調査官に転じた後は、興亜院政務部長を経て企画院総裁に就いた。軍人の枠に収まらず、政治経済など国策全般に関与し続けた。大本营政府連絡会議で、鈴木は、戦争運営の見通しにかかわる物的国力判断で、数字合わせをして、開戦決定へと議論を導いた。

国家改造を目指す一部の革新的な将校は「桜会」を結成した。リーダーの橋本欣五郎(はしもとकिनごろう)中佐は、国家主義者の大川周明(しゅうめい)らと共謀して、三月事件、十月事件などクーデターを仕掛けた。橋本の暴走は日中戦争でも続き、野戦重砲兵第十三連隊長として、英艦レディバード号を砲撃する事件を起こした。

国運を賭ける日米開戦を前に、陸軍省の軍務局長は武藤章、海軍省の軍務局長は岡敬純(おかたかずみ)だった。軍務局長は、国策作りの中枢をなすと同時に、首相や閣僚の人選に関与した。武藤は、畑俊六陸相を辞任させて、海軍出身の米内内閣を倒すなど、手練手管の政治工作を展開した。ポスト米内の第2次近衛内閣では、大東亜新秩序建設と国防国家体制確立を明記した「基本国策要綱」を決定させた。

武藤の後任の佐藤賢了(さとうけんりょう)は、東条の側近で、木村兵太郎・陸軍次官、真田穰一郎・参謀本部作戦課長など東条体制を支えたメンバーの中心的存在だった。ガダルカナル作戦の際、東条と対立した田中新一作戦部長と殴り合い、レイテ決戦では「連合艦隊の最期、その死に花を戦争指導の上に必ず生かそう」と、成算のない作戦を後押しした。

事実を隠蔽

海軍内で日独伊三国同盟の推進論者だった岡が40年10月、軍務局長に就くと、海軍の対米強硬論は拍車がかかった。岡は陸軍にまさる政策指導体制を作るため、軍務局第二課長を新設し、その重要ポストには「政治好き」の石川信吾(いしかわしんご)大佐を抜てきした。

石川は、高田利種軍務局第一課長、富岡定俊作戦課長らとともに南部仏印進駐をためらう上層部を突き上げ、日米開戦を強く主張した。当時、中將の井上成美は「大佐が海軍を引っ張っているようなものだ」と言い、開戦後、石川は「日本を戦争に持って行ったのは俺だよ」と語った。

日米開戦前、軍令部は、東南アジアの資源を確保して長期戦に備えるオーソドックスな戦略を唱えていたが、山本五十六連合艦隊司令長官は、真珠湾の奇襲にこだわった。連合艦隊参謀の黒島亀人(くろしまかめと)大佐が、軍令部を説き伏せて進めた真珠湾攻撃は、米国の容赦ない総攻撃を招いた。山本の死後、黒島は軍令部第二部長になると、ここでも正攻法では勝てないとして、特攻兵器を開発していった。

ミッドウェーで敗北した海軍の福留繁(ふくとめしげる)作戦部長は、「損害が重大」として事実を隠蔽(いんぺい)した。連合艦隊参謀長になっても

独断ぶりは変わらず、作戦や戦況を知らされない古賀峯一連合艦隊司令長官は「近ごろ、いくさはどうなっているのか」と若手に尋ねていた。44年3月のパラオ空襲で福留は、現地ゲリラを通じて米軍に機密書類をとられている。

中沢佑(なかざわたすく)が福留の後任の作戦部長に就任して以降、戦場では玉砕が続いた。中沢は、マリアナ沖、レイテ沖など海戦で敗北が重なり、ついに「特攻」を承認し、大西滝治郎・第一航空艦隊司令長官が第一陣を送った。

田中新一大佐は陸軍省軍事課長として、日中戦争を拡大させた。作戦部長に就任後、41年6月に独ソ戦が起きると、対ソ戦の準備を進め、70万人の兵力を動員した関東軍特種演習を実施した。これと並行して、南部仏印進駐も推進した。危機を前にすると、声高に積極論を唱える幕僚の存在は、陸軍における一つの典型で、田中もその一人だった。

無謀な強硬論を唱え続けた軍人として、牟田口廉也(むたくちれんや)第十五軍司令官がいる。東条子飼いの一人であり、インパール作戦を指揮し、部下7万2500人を死傷させた。

「親独」落とし穴

一方、大島浩(おおしまひろし)は陸軍出身の駐ドイツ大使で、親独ぶりは度を越していた。大使館付武官だった36年、外務省に無断でリップントロップと日独防共協定の交渉を開始し、締結に持ち込んでしまった。日米開戦前後には、独ソ戦の見通しを誤っただけでなく、ドイツの勝利を妄信する情報を送り続けた。

駐イタリア大使の白鳥敏夫(しらとりとしお)は、外務省革新派のリーダーで若手官僚に影響力をふるった。「日独伊ソの4大国が、直ちに結束して現状維持国と対等の地位に立つのが本来」などと、日独伊三国同盟を積極的に提唱した。

天皇、立憲制の枠順守 軍統帥、実質的権限なく

昭和天皇に戦争責任はあったのだろうか。「天皇八神聖ニシテ侵スヘカラス」 - -。明治憲法第3条のこの規定は、天皇が国政上の責任を一切負わないことを意味していた。

責任を負うのは、天皇ではなく各国务大臣だった。「国务各大臣八天皇ヲ輔弼(ほひつ)シ其ノ責ニ任ス」とされ、法律や勅令、詔勅は、国务大臣の副署が求められた(55条)。昭和天皇は、法的には無答責だったのである。

政府は、こうした条文を根拠に「国内法上は昭和天皇には戦争についての法的責任がない」(1989年2月14日参議院内閣委員会、味村治内閣法制局長官答弁)との見解を示した。国際法上の責任については、極東国際軍事裁判(東京裁判)で連合国が昭和天皇に対して訴追を行わなかったことから「既に決着した問題」(同答弁)とした。

では、法的責任とは別に、より広い意味での責任はあったのだろうか。

実際、歴史における三つの局面で、昭和天皇は政治に深く関与した。田中義一内閣の総辞職、二・二六事件の反乱軍に対する討伐命令、そして終戦の「聖断」である。

田中内閣総辞職について、昭和天皇は「若気の至り」と回顧している。張作霖爆殺事件の首謀者、河本大作大佐を厳罰に処す、と約束しながら実行しなかった田中首相に対して天皇が問責したため、1929年(昭和4年)7月、田中内閣は総辞職に至る。

憲政史上初の事態で、陸海軍の強硬派や国粹主義者は「宮中の陰謀」と憤激した。立憲君主制を理想とする元老、西園寺公望も、天皇を諫(いさ)めた。昭和天皇は、「この事件あって以来、私は内閣の上奏する所のものは仮令(たとい)自分が反対の意見を持つてゐても裁可を与へる事に決心した」(『昭和天皇独白録』文春文庫)と回想している。

憲法上の責任者である大臣に対し、天皇が勝手に容喙(ようかい)し、干渉すれば、大臣は責任をとることが出来なくなる。「専制政治国ならばいざ知らず、立憲国の君主として、私にはそんなことは出来ない」とも語っている。

二・二六事件での討伐命令は、岡田啓介首相が所在不明で、陸軍省の態度も手ぬるかったためとった措置だった。

終戦の「聖断」は、最高戦争指導会議で、降伏か戦争継続かをめぐり意見が割れたため、鈴木貫太郎首相が慣例を破り、あえて陛下の意見を求めたという経緯があった。こうして天皇が関与した三つの事例をみると、平和主義的志向がうかがえ、いわば例外的なものだった。

もっとも首相を任命する権能は天皇にあった。元老、後には内大臣が選んで推薦する慣例が確立したが、天皇が事前に注文をつけることもあった。五・一五事件後の斎藤実内閣成立の際、「ファッションに近きものは絶対に不可なり」などと条件をつけている。二・二六事件の後には、歴代の首相に 1 憲法の尊重 2 国際親善を基調とし外国と無用の摩擦をおこさないこと 3 経済界に急激な変動を与えないこと - - の3か条を確認している。

天皇は、大臣や参謀総長らに感想を述べたり、質問したり、説得を試みたりすることもあった。

満州事変の勃発(ぼっぱつ)時、南次郎陸相に「すべての非が相手にあるというのでは円滑な解決はできない」と、注意を与えている。日中戦争では、勃発3週間後に、近衛文麿首相に対し「もうこの辺で外交交渉により問題を解決してはどうか」と促した。

日独伊三国同盟締結に際しても、近衛首相に、アメリカは石油輸出を停止するかもしれないと疑問を呈した。南進か北進かでもめている時、上奏した東条英機陸相と杉山元(はじめ)参謀総長に、「北にも支那にも又仏印にも兵力をさき、八方手を出すことになるが、支那事変処理の信念はあるか」と問いただすこともあった。

対米戦を辞せずとした帝国国策遂行要領を決定した41年9月6日の御前会議では、明治天皇の御製を読み上げ、平和への思いをにじませた。

「よもの海みなはらからと思ふ世に など波風のたちさわぐらむ」

対米開戦を最終決定した12月1日の御前会議では、昭和天皇は終始無言であった。しかしそこに至るプロセスで、天皇は、立憲君主としての枠内で一貫して戦争回避に努めたと見ることが出来る。

満州事変から45年(昭和20年)の終戦まで、昭和天皇は統帥大権を有する大元帥として戦況を把握し、戦争指導にあたった、として責任を問う声も一部にある。だが、作戦についての希望も、一参謀によって先送りされてしまうケースがあり、戦争も末期になると正確な情報はあがらなくなっていたという。

明治憲法には「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」(11条)とあり、国務大臣はこの分野に介入できなかった。いわゆる「統帥権の独立」で、国務大臣のように輔弼と副署を定めた規定もなかった。しかし、実際には軍事作戦に関する天皇の命令は、参謀総長らが起案し、副署していた。天皇は統帥の実質的な権限は、持たされていなかったのである。

昭和天皇は、戦後、マッカーサーに対し「私は全責任をとる」と発言したとされる。退位の意向を周辺に伝えたこともあった。天皇は、退位で責任を引き受けようとしたとみられるが、実質的な責任は、首相や大臣、参謀総長、軍令部総長らにあったと言える。

米、周到な無差別爆撃 / ソ連は一方的に条約破棄

昭和戦争をめぐるアメリカやソ連の「戦争責任」は、あまり論じられてこなかった。

アメリカは、1945年(昭和20年)3月の東京大空襲で、一般の住民ら約8万8000人を殺害したのをはじめ、日本各地で焼夷(しょうい)弾の無差別爆撃を繰り返した。さらに、広島、長崎に原子爆弾を投下し、死者は広島約14万人、長崎約7万4000人にのぼった。

米軍は、爆撃機B29による爆撃で、日本の都市を焼き尽くすのにどれぐらいの焼夷弾が必要かなどについて周到に研究した。トルーマン大統領は、原爆の標的は軍事施設と兵士とするよう考えたフシはある。しかし実際はそうではなく、事前警告もなかった。

日本の攻撃力が壊滅したのは明白だったのに焼夷弾爆撃や原爆は必要だったのか。連合軍総司令部(GHQ)の一員、ヘレン・ミアーズは著書で、「世界で最も軍国主義的」という誇張された日本人像に基づいて、米当局が政策決定を行ったと批判した。

東京大空襲の指揮をとったカーチス・ルメイ米司令官は、のちに「もし、われわれが負けていたら、私は戦争犯罪人として裁かれていただろう。幸い、私は勝者の方に属していた」と語っている。

一方、ソ連は、45年8月8日、宣戦布告し、米国が原爆を長崎に投下した9日から満州(現中国東北部)の関東軍への攻撃を始めた。日ソ中立条約は有効であり、期限は46年4月までだったから、明白な条約違反だった。

日本は8月14日、ポツダム宣言を受諾し、連合国に通告した。だが、ソ連軍は進軍を続けた。日本軍だけでなく、日本の居留民や中国人に対しても暴虐の限りをつくした。

ソ連軍は、北海道の占領は、米国の反対によって断念したが、8月28日から9月5日までの間に択捉、国後、色丹、歯舞の北方領土をすべて占領。9月2日には、日本が降伏文書に調印していたにもかかわらずである。スターリンは、北海道をあきらめた後の8月23日、日本の捕虜をシベリアに送り込むよう指示した。抑留された日本軍人、民間人は約57万5000人。劣悪な環境の下で労働を強いられ、5万5000人が死亡している。

和平の努力も存在 木戸、鈴木貫、東郷、米内ら

昭和戦争において、政治・軍事指導者の中には、それぞれの局面で結果責任をとらざるを得ない過ちをおかしながらも、終戦に向けて和平努力を重ねた人もいた。

昭和戦争は、天皇の2回にわたる「聖断」によって終結した。このぎりぎりの局面を連携プレーで乗り切ったのが、木戸幸一内大臣や鈴木貫太郎首相、東郷茂徳外相、米内光政海相らを中心とした和平派だった。

天皇の側近中の側近である木戸は、第2次近衛内閣以降の首相選びの実質的責任者だった。近衛文麿内閣が総辞職すると、皇族内閣に反対し、対米強硬派である陸相の東条英機を首相に強く推した。木戸には、忠臣を自任する東条なら、戦争を回避することが可能かもしれないとの読みがあった。だが、木戸の目算は外れた。

この誤算における木戸の責任は重い。木戸は、岡田啓介、若槻礼次郎両元首相らの東条内閣打倒運動に際しても、なかなか同調しなかった。

その木戸がようやく終戦工作に乗り出すのは、45年(昭和20年)6月8日の御前会議の後からだ。木戸はこのころ、「機会到来の際は、内大臣、外相において全責任を負い、聖断を仰いで事を結の外なし」と考えるようになっていた。

木戸は、ソ連に和平仲介を頼む「時局収拾試案」を一夜でまとめ、天皇の了解をとりつけた。ソ連への特使には元首相の近衛文麿が選ばれた。

近衛は、日米開戦後は、和平派に転じていた。45年2月、「赤色革命」(共産革命)の恐れを挙げて、天皇に早期終戦を初めて提言したのも近衛だった。

45年4月、首相に就任した鈴木は、戦争終結を期しながらも、阿南惟幾陸相と同様の「本土決戦一撃講和論」の考えだったとされる。次第に早期終戦に傾いていったが、胸の内を明かそうとしなかった。そのため、東郷や米内は何度か、疑心暗鬼にとらわれ、和平派は結局、一枚岩になれなかった。

鈴木は、軍部の突き上げでポツダム宣言を「黙殺」という失策もした。しかし、鈴木 of 老練な判断がなければ「聖断」による終戦は難しかった。

外相として開戦に反対した東郷は、42年(昭和17年)元旦、外務省職員に「他の用務を放擲(ほうてき)しても、このこと(終戦)の研究と準備に力を尽くしてもらいたい」と訓示していた。鈴木内閣に入閣する時も、早期和平を条件にした。

ソ連に和平仲介を求めて大失態を演じたが、これも、ソ連との交渉を挫折させることで軍部を押さえ込む意図があったといわれる。

天皇の周辺グループに早くから和平を献策していたのが元外相の幣原喜重郎(しではらきじゅうろう)と元駐英大使の吉田茂だった。海軍では、高木惣吉(たかぎそうきち)少将が、井上成美(いのうえしげよし)次官の指示でひそかに戦争終結の研究に取りかかっていた。

米内は、上海事変で強硬姿勢に転じ、南京攻略を杉山陸相に提言したりした。日中戦争を拡大させた責任は米内にもある。

首相経験者である米内は広い視野を持っていたが、とても口数が少なく政治力に乏しかった。高木の活動と情報は、和平の道を探る米内の大きな支えになった。ただ、原爆投下とソ連参戦について、「言葉は悪いが天佑(てんゆう)だ」とした米内の発言は余りに不用意だった。

重臣たちは、総じて腰が重かった。それはテロやクーデターをひたすら恐れていたからだった。

戦没者 実際は310万以上

日本と戦闘 米英軍、約13万人犠牲

日中戦争以降の日本人戦没者は、厚生労働省によれば、おおよそ310万人となっている。内訳は、軍人・軍属が230万人(本土20万人、沖縄・硫黄島・外地210万人)で、一般国民は80万人(国内50万人、外地30万人)に上る。

1963年(昭和38年)以降、毎年8月15日に東京・武道館で行う全国戦没者追悼式は、この数によっており、首相や衆院議長は式辞で「300万余」と述べている。

だが、ここでいう国内の一般戦没者50万人という根拠は、大規模な空襲を受けた100以上の自治体がそれぞれ見積もった数を「太平洋戦全国戦災都市空爆犠牲者慰霊協会」がまとめたもので、国はこれを利用している。他にも空襲を受けた町は多く、全国の戦災被害者は実際にはもっと膨らむ。国は、原爆や空襲による被害について確かな調査をしてこなかった。満州など外地で逃げ遅れた一般国民の数もはっきりしない。

国は、軍人・軍属を赤紙(召集令状)一枚で徴兵しながら、最終的な戦死者を把握していない。陸海軍の事務を引き継いだ厚生労働省が把握している地域別の戦死者は、千 - 百人単位のものである。

アジア・太平洋地域で、日本軍が戦った相手の外国軍隊にも、多数の死者が出た。

各国の政府、議会、軍などの研究機関によると、米国では、真珠湾2335人、ミッドウェー307人、硫黄島6821人、沖縄1万2520人 - - など、合計9万2000人~10万人に上る。

このほか、ソ連では、張鼓峰事件、ノモンハン事件、対日参戦以降のすべてを合わせて2万2694人、英国2万9968人、オランダ約2万7600人

(民間人含む)。

一方、中国政府は現在、日中戦争の死傷者数を「軍民計3500万人」としているが、その内訳を明らかにしていない。

ただ、これについては、様々な数字があり、日本でも信頼性のある推計数字はないようだ。現代史家の秦郁彦氏によると、基礎となるのは、国民政府の何応欽・軍政部長が東京裁判で提出した軍の死傷者320万8000人(死者188万9000人、負傷者131万9000人)だ。しかし、その後数字は膨らんでいく。

1985年、中国が公表した軍民合計の死傷者は2168万5000人(死者1221万5000人、負傷者947万人)となった。95年に江沢民国家主席(当時)が「3500万」という数字を示している。

読売新聞検証、「東京裁判」と一線

自決、病死...近衛、松岡らの「非」指摘

極東国際軍事裁判(東京裁判)では、東条英機ら25人の被告に判決が下された。読売新聞の「検証・戦争責任」は、東京裁判とは一線を画して、指導者責任を実証的に検証してきたが、最終報告で「責任が重い」とみて挙げた人たちと、このA級戦犯とを比べてみると、重なる人もあるが、相違点もある。

まず、近衛文麿(首相)、杉山元(参謀総長)、阿南惟幾(陸相)は、それぞれ自決の道を選び、東京裁判の被告にはならなかった。松岡洋右(外相)、永野修身(軍令部総長)の2人は、裁判中に病死したため、判決はない。

また、満州事変を起こした参謀の石原莞爾や南部仏印進駐を推進した海軍の石川信吾、対米開戦を主張した参謀本部の田中新一ら幕僚たちも、重い責任があるとみられるが、東京裁判では容疑者にもなっていない。ただ、本紙で挙げた幕僚や官僚たちは、いわば代表格であり、同様の責任がある人物は他にも存在した。

本紙の検証作業では、開戦責任に傾斜した東京裁判とは異なり、「継戦責任」も重視したため、及川古志郎、豊田副武の両軍令部総長らが浮上した。東京裁判で終身刑を受けた小磯国昭(首相)、梅津美治郎(参謀総長)については、本紙も「責任が重い」としたが、これは両者が本土決戦を唱えたことなどを重くみた結果だ。

一方、東条一派の木村兵太郎・陸軍次官(東京裁判で絞首刑)や南京事件の松井石根・陸軍大将(同)らはいずれも責任はあるが、戦争指導に占めた役割は大きくなかった。

《東条英機(とうじょうひでき)の主な経歴

陸軍省整備局動員課長(28年3月～29年8月)

参謀本部編制動員課長(31年8月～33年3月)

関東憲兵隊司令官(35年9月～37年3月)

関東軍参謀長(37年3月～38年5月)

陸軍次官(38年5月～38年12月)

航空総監兼航空本部長(38年12月～40年7月)

陸相(40年7月～44年7月)

首相(41年10月～44年7月)

内相を兼務(41年10月～42年2月)

外相を兼務(42年9月1日～17日)

文相を兼務(43年4月20日～23日)

商工相を兼務(43年10月～11月)

軍需相を兼務(43年11月～44年7月)

参謀総長を兼務(44年2月～44年7月)

A級戦犯として絞首刑(48年12月23日)

《近衛文麿(このえふみまる)の主な経歴》

貴族院副議長(1931年～)

貴族院議長(33年～)

首相(37年6月～39年1月、第1次内閣)

枢密院議長(39年1月～40年6月)

首相(40年7月～41年10月、第2・3次内閣)

大政翼賛会総裁(40年10月～)

自決(45年12月16日)

顔写真の人物の略歴は、このページの下段に。

広田弘毅(ひろたこうき)

ソ連大使(30年12月～32年9月)、外相(33年9月～36年4月、斎藤実内閣、岡田啓介内閣)、首相(36年3月～37年2月)、外相(37年6月～38年5月、第1次近衛内閣)、重臣、A級戦犯として絞首刑(48年12月)

松岡洋右(まつおかようすけ)

外務省職員、衆院議員(30年2月～)、国際連盟日本全権代表(33年2月)、満鉄総裁(35年8月～)、外相(40年7月～41年7月)、大政翼賛会副総裁(40年10月～)、A級戦犯として逮捕、東京裁判公判中に病死(46年6月)

杉山元(すぎやまはじめ)

陸軍次官(30年8月～32年2月)、参謀次長(34年8月～36年3月)、陸相(37年2月～38年6月)、北支那方面軍司令官(38年12月～39年9月)、参謀総長(40年10月～44年2月)、陸相(44年7月～45年4月)、自決(45年9月12日)

永野修身(ながのおさみ)

海軍軍令部次長(30年6月～31年10月)、海相(36年3月～37年2月)、連合艦隊司令長官(37年2月～12月)、軍令部総長(41年4月～44年2月)、A級戦犯として逮捕、東京裁判公判中に病死(47年1月)

嶋田繁太郎(しまだしげたろう)

海軍軍令部作戦部長(33年10月～35年2月)、軍令部次長(35年12月～37年12月)、海相(41年10月～44年7月)、軍令部総長(44年2

月～44年8月)、A級戦犯として終身刑(48年11月)、仮釈放(55年4月)、死去(76年6月)

小磯国昭(こいそくにあき)

陸軍省軍務局長(30年8月～)、陸軍次官(32年2月～)、関東軍参謀長(32年8月～)、拓務相(39年4月～8月、40年1月～7月)、朝鮮総督(42年5月～)、首相(44年7月～45年4月)、A級戦犯として終身刑、服役中に病死(50年11月)

及川古志郎(おいかわこしろう)

海軍軍令部作戦部長(30年6月～32年11月)、海相(40年9月～41年10月)、軍事参議官(41年10月～44年8月)、海上護衛総司令長官兼務(43年11月～44年8月)、軍令部総長(44年8月～45年5月)、死去(58年5月)

梅津美治郎(うめづよしじろう)

参謀本部総務部長(31年8月)、支那駐屯軍司令官(34年3月～35年8月)、陸軍次官(36年3月～38年5月)、関東軍司令官(39年9月～44年7月)、参謀総長(44年7月～終戦)、A級戦犯として終身刑、服役中に死去(49年1月)

阿南惟幾(あなみこれちか)

人事局長(37年3月～38年11月)、陸軍次官(39年10月～41年4月)、第11軍司令官(41年4月～42年7月)、第2方面軍司令官(42年7月～44年12月)、航空総監(44年12月～45年4月)、陸相(45年4月～終戦)、自決(45年8月15日)

豊田副武(とよだそえむ)

海軍省軍務局長(35年12月～37年10月)、連合艦隊司令長官(44年5月～45年5月)、海軍総司令長官兼務(45年4月～45年5月)、軍令部総長(45年5月～終戦)、戦犯収容(45年12月)、無罪判決(49年9月)、死去(57年9月)

顔写真の人物の略歴は次の通り

石原莞爾 関東軍参謀(28年10月～)、参謀本部作戦部長(37年3月～9月)、予備役(41年3月)、死去(49年8月)

板垣征四郎 関東軍参謀(29年5月～)、関東軍参謀長(36年3月～)、陸相(38年6月～)、A級戦犯として絞首刑(48年12月)

土肥原賢二 奉天特務機関長(31年8月～)、ハルピン特務機関長(32年1月～)、A級戦犯として絞首刑(48年12月)

鈴木貞一 陸軍省軍務局支那班長(31年8月～)、企画院総裁(41年4月～)、A級戦犯終身刑、仮釈放(55年9月)、死去(89年7月)

橋本欣五郎 桜会結成(30年10月)、大政翼賛会常任総務(40年10月～)、A級戦犯終身刑、仮釈放(55年9月)、死去(57年6月)

武藤章 参謀本部作戦課長(37年3月～)、陸軍省軍務局長(39年9月～42年4月)、A級戦犯として絞首刑(48年12月)

佐藤賢了 陸軍省軍務課長(41年3月～)、軍務局長(42年4月～)、A級戦犯終身刑、仮釈放(56年3月)、死去(75年2月)

岡敬純 海軍省軍務局長(40年10月～44年8月)、海軍次官兼務(44年7月～)、A級戦犯終身刑、仮釈放(54年10月)、死去(73年12月)

石川信吾 海軍省軍務局第2課長(40年11月～42年6月)、軍需省総動員局総務部長(43年11月～)、死去(64年12月)

黒島亀人 連合艦隊参謀(39年10月～43年6月)、軍令部第2部長(軍備・動員担当)(43年7月～45年5月)、死去(65年10月)

福留繁 軍令部作戦部長(41年4月～)、連合艦隊参謀長(43年5月～)、BC級戦犯として勾留(47年10月～)、死去(71年2月)

中沢佑 軍令部作戦部長(43年6月～)、第21航空戦隊司令官(44年12月～)、BC級戦犯勾留(48年10月～)、死去(77年12月)

田中新一 陸軍省軍事課長(37年3月～)、参謀本部作戦部長(40年10月～)、ビルマ方面軍参謀長(44年9月～)、死去(76年9月)

牟田口廉也 第18師団長(41年4月～)、第15軍司令官(43年3月～)、BC級戦犯逮捕、シンガポール移送(46年9月)、釈放(48年3月)、死去(66年8月)

大島浩 駐ドイツ大使(38年10月～39年12月、40年12月～)、A級戦犯終身刑、仮釈放(55年12月)、死去(75年6月)

白鳥敏夫 外務省情報部長(30年～)、駐イタリア大使(38年～)、A級戦犯終身刑(48年11月)、服役中に病死(49年6月)

「検証 戦争責任2」 10月上旬に発売

本企画の第2部を単行本にした「検証 戦争責任2」が10月上旬、中央公論新社から発刊されます。定価は税込み1575円。また、12月上旬には、第2部を中心にまとめた英訳版が読売新聞社から発刊されます。予価は税込み4200円前後。3000部の限定販売です。いずれも予約は最寄りの書店、問い合わせは中央公論新社営業局(03・3563・2048)、E mail:pubsales@yomiuri.comへ。

戦争責任関係年表 = 表略

図 = **昭和戦争**の犠牲者 数字は、日本人の死者数。厚生労働省調査などから、戦没地を現在の国・地域別に整理した(写真は近現代フォトライブラリー)

写真 = 議会で演説する東条英機

写真 = 近衛文麿

写真 = 机上で作戦を練る大本営海軍部の幕僚たち(近現代フォトライブラリー)

写真 = 霞ヶ浦海軍航空隊を訪問した昭和天皇(1942年7月)

写真 = 広田弘毅首相

写真 = 松岡洋右外相

写真 = 杉山元参謀総長

写真 = 永野修身軍令部総長

写真 = 嶋田繁太郎海相

写真 = 小磯国昭首相

写真 = 及川古志郎軍令部総長

写真 = 梅津美治郎参謀総長

写真 = 阿南惟幾陸相

写真 = 豊田副武軍令部総長

写真 = 石原莞爾関東軍参謀

写真 = 板垣征四郎関東軍参謀

写真 = 土肥原賢二奉天特務機関長

写真 = 鈴木貞一企画院総裁

写真 = 橋本欣五郎「桜会」将校

写真 = 武藤章陸軍省軍務局長

写真 = 佐藤賢了陸軍省軍務局長

写真 = 岡敬純海軍省軍務局長

写真 = 石川信吾海軍省軍務局第二課長

写真 = 黒島亀人軍令部第二部長

写真 = 福留繁軍令部作戦部長

写真 = 中沢佑軍令部作戦部長

写真 = 田中新一参謀本部作戦部長

写真 = 牟田口廉也第十五軍司令官

写真 = 大島浩駐ドイツ大使

写真 = 白鳥敏夫駐イタリア大使

DB注 19、20面の記事を18面に一体化。

読売新聞社

読売新聞検証最終報告 「昭和戦争」から何を学ぶか = 特集

2006.08.15 東京朝刊 21頁 写有 (全6,921字)

世界の潮流、読み誤る

昭和戦争の体験者は、ますます少なくなり、若い世代にとっては遠い過去の出来事になりつつある。「検証・戦争責任」の作業では、戦争の実相をつかむとともに、戦争について考え、そこから多くのことを学んできた。一体、何を誤ったのか - - 検証に区切りをつけるにあたり、次代のために、その過誤を総括したい。

国際情勢

情報偏り、分析も失敗

国家間の勢力均衡や世界の潮流を読み誤るとき、国家の将来は危ういものとなる。第一次世界大戦後、日本は、その危うい縁に立たされてしまった。その最初の過失が満州事変だった。

1921年(大正10年)末から22年にかけて開かれたワシントン会議では、中国の主権尊重などを定めた9か国条約や海軍軍縮5か国条約などが締結された。関東軍の侵略は、こうした国際秩序に挑戦する形になった。

満州での日本陸軍の動きは、国際協定の順守、内政不干涉や門戸開放、機会均等などを掲げる米国の反発を招いた。これは、スチムソン米国外務長官が、軍事力による現状変更の合法性を承認しない、とした「スチムソン・ドクトリン」(32年1月)につながる。

日本は33年(昭和8年)3月、国際連盟脱退へと進む。それから7か月足らずでヒトラーが率いるドイツも連盟を脱退した。

国際的孤立を深める日本は、ドイツとの提携に動いた。日独伊三国同盟は、平沼騏一郎首相をして「複雑怪奇」と言わしめた欧州情勢に振り回されて一度は頓挫した。だが、結局、日本は、ドイツの快進撃に幻惑されてしまった。

日本が、日独伊三国同盟の締結(40年9月)によってドイツの同盟国になったことは、ロンドンを爆撃している国と同盟することを意味しており、致命的な選択だった。親独派が主流となっていた軍部は、三国同盟が日中戦争にもたらす決定的な意味がわからなかった。英国は、蒋介石支援を一層明確にし、米国も、具体的な支援策を約束するようになった。図らずも日中戦争を国際化してしまう結果になったのである。

日本の軍部、政府の指導者は、辛亥革命後、統一国家としての道を歩み始めた中国の民族主義のうねりも理解できなかった。根本的な問題は、当時の日本において、「支那は国家にあらず」という考え方が常識となっていたことだ。「支那は匪賊(ひぞく)の社会」として侵略を正当化し、「中国

人には近代国家を樹立する能力が欠けている」などとする主張が日本社会にまかり通っていた。

もちろん、中国の民族主義を理解していた犬養毅のような政治家もいるにはいた。しかし、早い段階で軍部のテロにより表舞台から去り、こうした声が対中政策に反映されなくなっていった。

逆に、対中政策に重要な役割を果たすはずの土肥原賢二(奉天特務機関長)や酒井隆(支那駐屯軍参謀長)ら中国スペシャリスト、いわゆる「陸軍支那通」は、中国侵略の「先兵」となっていった。彼らは、中国各地に割拠する軍閥の軍事顧問として、あたかも「三国志」を再現するかのよう、権謀術数を駆使した。

蒋介石ら国民党指導者や、急速に台頭しつつあった毛沢東ら共産党の動向には目を向けず、後に中国の命運を握ることになる国共両党の研究を怠った。

欧米ではドイツ、中国では軍閥指導者に偏った情報収集と分析を重ねたことが、バランスある国際感覚を失わせていったといえる。

対米英戦は、宣戦布告の詔書では「自存自衛」の戦いだったが、開戦直後、戦争目的は大東亜共栄圏に変わった。世界を東亜、米州、欧州、ソ連各圏に分け、日本がその一角を占める発想だった。しかし、中国の存在を無視した構想であり、観念的にすぎた。戦時外交を担った重光葵外相は大東亜会議などの手を打ったが、和平には遠く、結果的にこの構想は、戦争の際限のない拡大につながった。

終戦工作では、仮想敵であり続けたソ連に和平の仲介を求めた。日本の首脳部は、ヤルタ会談におけるソ連の対日参戦の密約や、米国の原爆開発成功、さらには戦後の世界政治の主導権をめぐる米ソの駆け引きも知らなかった。結局、日本は最後に、原爆投下とシベリア抑留につながるソ連の対日参戦を許してしまったのである。

幕僚政治

責任不問で弊害噴出

昭和戦争で日本を動かしたのは、主に陸海軍の軍官僚たちだった。彼らはなぜ、それだけの力を持ちえたのか。

彼らは「キャリア組」のエリートであり、陸軍士官学校、陸軍大学校卒業後は参謀本部などの中枢に参謀などとして登用された。選ばれた者のエリート意識と閉鎖主義がその特徴だった。そして彼らは、「統帥権」を盾にして、人事権、予算配分権、政策決定権を掌握していった。

明治憲法には「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」という規定がある。これが彼らにとって、内閣や議会の軍事への干渉を拒む根拠となった。幕僚は、内に対して優越し、外に対して独立し、思いのまま国策を引きずり回したのである。

実際、作戦部の人事については参謀総長らが握り、東条英機首相といえども思い通りにはならなかった。作戦・政策について、天皇が希望を述べ

ても、軍官僚は、これを突き放していた。ガダルカナルの戦況悪化を受け、ポートモレスビー攻略が決まった直後の42年8月以降、天皇は陸軍航空部隊の派遣に言及した。

だが、陸軍は拒否し続けた。参謀本部作戦部の久門有文・航空班長が「俺が此職にある間は絶対判を押さん」とはねつけていたからだ。航空部隊の派遣が実現するのは、久門が10月、択捉島付近の飛行機墜落事故で消息不明になってからのことだった。

また、ガダルカナル戦を指導した陸軍の作戦幕僚は、ノモンハンの対ソ戦で大敗した服部卓四郎、辻政信のコンビだった。班長や課長レベルが所管事項に関しては強い決定権を持った。しかし、第三者による検証を嫌う幕僚体質と、責任が問われない幕僚システムが、国の政策をゆがめていった。

斎藤隆夫代議士は、統帥権干犯問題が起こる前の大正初期、明治憲法を悪用すれば、どんな専制政治も可能になる、と警鐘を鳴らしていたという。しかし、この問題は、「不磨の大典」視された明治憲法の下、ついにただされることがなかったのである。

一方、満州事変以後、断続的な戦時状態が続く中で、組織や人員が増大した軍部は官僚化が進んだ。陸軍はソ連、海軍は米国と仮想敵国もバラバラのまま、互いに予算獲得で張り合った。

日本にとって不幸だったのは、彼らの軍事能力が極めてつたなかったことだ。陸大や海大の教育において、唯一の価値観は日露戦争の勝利だった。歩兵中心の白兵戦、少数兵力による包囲戦、大艦巨砲の艦隊決戦……。彼らには、日露戦争で勝ったやり方という「前例踏襲」の思考しかなかった。それを金科玉条のように守ることが、彼らの権威を保つことにつながっていたからである。

中国軍の後退戦術にはまり込み、ソ連の機械化部隊に惨敗し、太平洋で機動部隊が主役になっても、自らを否定するような現実には直視しなかった。

明治期の海相・山本権兵衛は近代戦に適応できない幹部を辞めさせ、日露開戦前には連合艦隊司令長官も代えた。米軍は真珠湾奇襲を受けた後、太平洋艦隊司令官を罷免してニミッツを抜てきし、航空機と空母主体の戦略に転換した。

昭和の日本軍はどうだろうか。伝統の艦隊決戦主義から抜け出せない海軍は、長期戦の戦略を描けないまま、安易な戦線拡大で消耗を重ねた。軍令部総長の永野修身や海相の嶋田繁太郎らがリーダーシップを発揮することはなく、ミッドウェーで大敗しても、連合艦隊の山本五十六司令長官、宇垣纏(うがきまとめ)参謀長ら首脳部、第一航空艦隊の南雲忠一司令長官の責任は問われなかった。さらに福留繁、草鹿龍之介、富岡定俊などの作戦幕僚は、戦局が悪化しても重用され、昇進していった。

責任の不問、ちぐはぐな戦略、まるで修辞学の国策大綱。さらに乏しい資源を陸海軍で奪い合う縄張り主義……と挙げていくと、典型的な官僚体質に当てはまってしまふ。それは戦争という非常時に大きな欠陥を露呈した。

東条は、東京裁判の刑の執行を前に「我が国従来 of 統帥権は間違っていた。あれでは陸海軍一本の行動はとれない」という言葉を遺(のこ)し

た。

陸大生のころから東条に付き従い、東条が首相時代は、陸軍省軍務課長、軍務局長をつとめた佐藤賢了は、**昭和戦争**の時代を「革命」だったと振り返りつつ、政策立案・決定を軍官僚が独占した「幕僚政治」が失敗の原因だったと総括している。

議会

戦争を無批判に追認

帝国議会は、昭和の戦争を追認する機関と化した。官僚をコントロールし、軍部の暴走を止めることは、国民の負託を受けた議会、政治家の仕事でありながら、その重い責務を忘れてしまったのである。

もちろん、斎藤隆夫の肅軍演説・反軍演説や浜田国松の軍部批判、東条内閣打倒に役割を果たした翼賛政治会代議士会の反東条内閣決議などの例はある。しかし、テロの恐怖があったとはいえ、議会は、政争によって軍部の跳梁(ちょうりょう)を許してしまったり、戦費を無批判に追認したり、戦時の民意をくみ取る貴重な機会である選挙を放棄するなど、多くの過誤をおかした。

1937年(昭和12年)、日中戦争が開始されると、議会は、戦費に関してほとんど審議せず、政府提案を次々と是認した。この審議権の放棄は、太平洋戦争期になると、もはや当然のようになっていった。

38年5月、統制権限を政府に白紙委任する国家総動員法が施行された。はじめは抵抗していた議員たちも、軍などの圧迫の前に屈服して成立を許した。

これらに先立つ30年(昭和5年)、ロンドン海軍軍縮条約をめぐる、野党・政友会の犬養毅、鳩山一郎らは、軍縮条約をめぐる浜口雄幸内閣の決定に対し、「統帥権干犯だ」として、軍令部の参謀らとともに激しく攻撃した。この政争にもとづく批判が「統帥権」の範囲を拡大させる契機になる。

35年の「天皇機関説」問題でも、貴族院議員の菊池武夫らが非難演説を行い、軍と歩調を合わせて美濃部達吉らを排撃、天皇機関説は「国体に背く不敬の学説」とされていく。これと前後して、32年に五・一五事件、36年に二・二六事件が発生し、「もの言えぬ空気」が醸成されていった。

二・二六事件では、軍部の軍事費増額要求を抑えてきた高橋是清蔵相が殺害され、「高橋蔵相が死守した公債漸減主義はここに放棄され」(『大蔵省史』)た。36年度には、10億7800万円だった軍事費は、日中戦争が始まった37年度に32億7100万円と3倍増となり、その後、39年度64億7300万円、41年度125億円、43年度298億2000万円、44年度734億9500万円と、文字通り倍々ゲームで激増していった。議会はこれをただ右から左に通した。

一方、昭和初期の選挙は買収・供応など腐敗が横行した。これは国民の政党不信の一因となるとともに、政府に選挙干渉を許す口実を与えた。35年5月には、政府が選挙肅正委員会令を公布し、啓蒙(けいもう)運動の展開など選挙への国家干渉が強まった。

36年2月に第19回総選挙、37年4月には第20回総選挙が行われた。19回選挙では、「ファッショ反対」を訴えた加藤勘十が全国最高点で当選した。ところが、その後日中戦争が始まると、選挙はしばらく行われず、各政党は、「新体制運動」「一国一党」の機運に促されて解体の道を歩み、40年7月以降、社会大衆党、政友会、民政党などが次々と解党した。政党政治は名実ともに消滅したのである。

代議士の任期満了が、41年(昭和16年)4月に迫った。しかし、近衛内閣は、40年12月召集の通常国会に、衆院議員や地方議会議員の任期を1年延長する特別法案を提出し、成立させた。近衛が、泥沼化する日中戦争下の国民の不满爆発を恐れたためといわれるが、議員たちもまた、これをあっさり認めた。選挙を否定してしまったのである。

近衛の後を継いだ東条英機首相は太平洋戦争緒戦の勝利で、42年4月に任期切れを迎える衆院議員の選挙を実施する方針を固める。東条内閣は、候補者の推薦制度を導入し、悪名高い「翼賛選挙」が4月30日に実施された。結果は、定数466のうち、推薦候補381人が当選した。

翼賛体制に抵抗した議員も一部いたものの、議会は結局、戦争阻止・終結に何ら力を発揮しないままに終わるのである。

世論形成

新聞、報道の使命放棄

満州事変(31年9月)は、日本のジャーナリズムにとっても、大きな分岐点だった。

満州事変後、新聞各紙は、特派員を大勢派遣し、軍部の動きを逐一報道した。それにあおられるようにして、国民は好戦的になっていった。「満蒙は帝国の生命線であり、必ず守らなければならない」という世論は、新聞によって形成されたとみてよい。

新聞各紙とも、満州国独立構想、リットン報告書、国際連盟脱退などを追い続け、戦況報道によって部数を飛躍的に伸ばしていった。利潤の追求が、言論機関としての使命より優先されていった。関東軍が、満州国に国民の支持をえようと、新聞を徹底的に利用しようとしたのも確かだ。しかし、軍の力がそれほど強くなかった満州事変の時点で、メディアが結束して批判していれば、その後の暴走を押しとどめる可能性はあった。

二・二六事件を経て、日中戦争が始まると、言論統制は急速に強化される。盧溝橋事件発生後、華北への派兵を決定した近衛内閣が、メディア代表を集めて拳国一致に向けた協力を求めるなど、政府は宣伝戦に力を入れ、新聞側も、基本的にこれに歩調を合わせた。

日米開戦の導火線となる日独伊三国同盟の締結や南部仏印進駐などのたびに、各紙の紙面は礼賛記事で埋め尽くされた。新聞社内には、そうした風潮に批判的な声もあったが、結果として、無謀な対米英戦へと国民を誘導していった。

代表的な言論人に徳富蘇峰がいた。大日本言論報国会会長として「言論統制そのものに寄り添い、戦争遂行を支援」(米原謙『徳富蘇峰』中公新書)した。真珠湾攻撃の2日後に開かれた新聞各社共催の「米英撃滅国民大会」では、大東亜戦争は「義戦」と講演した。

日米開戦の日に、内閣情報局が、戦況報道は大本営発表以外は一切掲載禁止とすると示達した。公式発表に疑問があっても独自の記事を掲載するには、廃刊の覚悟が必要になった。戦意をあおる扇情的な見出しをつけ、大本営発表がウソだとわかっていながら、そのまま報道し続けた。言論・報道の使命をまったく放棄していた。

人命・人権の軽視

膨大な犠牲、国内外で悲劇

戦時中の日本には、戦争遂行のため、軍部を中心に、個人の人命や人権を軽んじる風潮がはびこっており、これが戦地においては、「玉砕」「特攻」といった悲劇を生んだ。

昭和戦争における人命・人権の軽視は、伝統的な白兵突撃戦法としてあらわれた。1942年(昭和17年)8月から半年間に及んだガダルカナル島での戦闘では、圧倒的な火力と兵力を持つ米軍に対し、日本陸軍は数次にわたり突撃を重ね、対米戦争で記録的な敗北を喫する。

白兵突撃採用の源をたどると、戦闘時に兵士がとるべき行動を規定した『歩兵操典』にゆきつく。それは、「歩兵の本領は地形及び時期の如何を問わず戦闘を執行し突撃を以て敵を殲滅(せんめつ)するに在り」などと、肉弾戦重視を鮮明にした。

2番目の問題は、日本軍独特の精神至上主義だ。一般兵士向けの『歩兵操典』に対し、将官や参謀向けの指導教典『統帥綱領』では、「勝敗の主因は依然として精神的要素に存すること古来変わる所なし」と、精神力重視の考えを明記していた。これが、幕僚たちの間に敵情判断や情報を軽視させる一因になった。

最後の一兵となっても死をいとわず戦う「玉砕」は、実際には部隊の「全滅」と同義だった。43年5月のアッツ島での戦闘以降、「玉砕」戦法は、相手の猛烈な火砲攻撃に対して行われ、犠牲者の山を築いていった。兵士たちは「戦陣訓」に縛られていた。

敵艦などに体当たり攻撃する「特攻」は、死を前提とした「制度的自決」とも評された。戦時中に日本軍が開発・使用したグライダー式有人爆弾「桜花(おうか)」や、人間魚雷「回天」といった特攻兵器は、兵士たちに対する非人道的扱いの極みだった。

一方、「銃後」の国内でも、人権の抑圧が進行していった。二・二六事件に代表されるテロリズムやクーデターへの恐怖と並んで、憲兵政治が猛威をふるった。

戦争を批判する者、積極的に協力しない者は容赦なく憲兵によって弾圧された。政治家だけでなく、自由主義的な思想家、評論家、学者もねらわれた。作家も、戦争の完遂、協力の姿勢を示さなければ、もはや作品を発表できなくなっていった。

近衛内閣がスタートさせた国家総動員体制は、平沼騏一郎内閣で、官民一体の拳国運動として強化され、国民生活と思想の統制が進められた。戦争末期、本土決戦の方針が決まると、米軍との戦闘に備えて、地域や職場ごとに「国民義勇隊」が作られた。武器として、竹槍(たけやり)やナタ、

出刃包丁を使うよう求めるパンフレットも作成された。そこでは「一人一殺」が奨励されていた。

写真 = 戦争の過ちを現在と未来に生かすには - -

読売新聞社

一覧に戻る

再検索

ハイライト表示なし

関 連 コ ン テ ン ツ

1	新聞・雑誌記事横断検索 全国紙から経済誌まで50紙誌以上の記事が一度に検索できます。
2	企業情報横断検索 帝国データバンク、東京商工リサーチなど企業情報の一括検索が可能です。
3	人物情報横断検索 日本最大級の人物DB。ビジネス / 一般 / 芸能人の検索が可能です。

[「ビジネス必見サイト」](#) @niftyのビジネス情報と活用方法をご案内するビジネス情報サイトです。

@nifty